第2回 被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会

日 時:平成25年11月20日(水)

10:00-12:00

場 所:合同庁舎5号館3階 内閣府防災A会議室

議事次第

- 1 竜巻被害の状況とこれまでの対応
- 2 事例発表「つくば市の竜巻災害」
- 3 被災者支援に関する基本的な理念・方針
- 4 被災者支援における「自助・共助・公助」の関係 国・地方の役割分担

≪資料一覧≫

【1 関係】 検討課題1

- 資料1-1 竜巻被害の状況とこれまでの対応について
- 資料1-2 「竜巻等突風対策局長級会議」の開催について
- 資料1-3 平成24年5月に発生した突風等による被害状況等について
- 資料1-4 平成25年9月2日及び4日の竜巻等による被害状況等について
- 資料 1 5 被災者生活再建支援法に関する地方公共団体等の要望 (平成24年度、平成25年度)

【2 関係】 事例発表「つくば市の竜巻被害」

【3 関係】 検討課題2

- 資料3-1 被災者支援に関する基本的な理念・方針
- 資料3-2 被災者に対する国の支援のあり方に関する検討会中間整理の概要(抄)
- 資料3-3 災害対策基本法(抜粋)基本理念
- 資料3-4 災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要
- 資料3-5 被災者支援に関する各種制度と要件
- 資料3-6 災害対策基本法(抜粋)
- 資料3-7 被災者生活再建支援法、災害救助法(抜粋)

【4 関係】 検討課題3

- ① 被災者支援における「自助・共助・公助」の関係
- 資料4-1 被災者支援における「自助・共助・公助」の関係
- 資料4-2 自助・共助・公助についての内閣府の基本的な考え方
- 資料4-3 自然災害による生活再建の全体像
- 資料4-4 火災保険・火災共済と被災者生活再建支援制度の役割等
- 資料4-5 地震保険の概要
- 資料4-6 地震保険の契約件数・世帯加入率・付帯率の推移
- 資料4-7 ボランティア活動者数の推移

② 国・地方の役割分担

- 資料4-8 国・地方の役割分担
- 資料4-9 地方自治法等における国と地方公共団体の役割
- 資料4-10 国と地方の役割分担(被災者生活再建支援制度)
- 資料4-11 災害発生時の被災者生活再建支援にかかる財政負担のイメージ
- 資料4-12 被災者生活再建支援法に基づく支給見込み額
- 資料4-13 災害対策基本法(抜粋)【再掲】
- 資料 4-14 被災者生活再建支援法、災害救助法(抜粋)
- 資料4-15 被災者支援に係る諸外国の制度

【参考資料】

参考資料 1 住家に係る支援措置の実施状況について

参考資料 2 都道府県の被災者生活再建支援制度

参考資料3 地方自治法等(抜粋)

参考資料 4 被災者生活再建支援制度の概要

参考資料 5 災害救助法の概要

参考資料 6 災害救助法の適用状況 (平成 24 年・平成 25 年)

参考資料7 東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書(抜粋)

参考資料8 東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書